

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクシー

コード番号 2777 URL <http://www.cassina-ixc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 森 康洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理本部長

(氏名) 小林 要介

TEL 03-6439-1360

四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	2,175	—	48	—	52	—	54	—
26年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 54百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	14.49	—
26年12月期第1四半期	—	—

(注) 平成26年12月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	7,065	3,748	53.1
26年12月期	7,070	3,756	53.1

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 3,748百万円 26年12月期 3,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	—	250	—	240	—	208	—	54.82
通期	10,500	38.0	630	19.2	590	3.8	530	△28.9	139.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年12月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	4,091,100 株	26年12月期	4,091,100 株
27年12月期1Q	296,770 株	26年12月期	296,770 株
27年12月期1Q	3,794,330 株	26年12月期1Q	3,794,330 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレからの脱却を目指す政府による財政政策や日本銀行による金融政策により、雇用環境や企業収益に改善傾向が見られました。しかしながら一方で、消費税増税に伴う個人消費の低迷が長引いていることに加え、円安の進行によって輸入原材料価格の高騰や電気料金の値上げが可処分所得にマイナスの効果を及ぼすなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する家具インテリア業界におきましては、顧客の嗜好の多様化によって商品やブランドによる絶対的な差別化が難しくなっていることや、アパレル業界など他業界の企業が家具インテリア分野に取扱い商材を拡大していることなどから、競争が激化しております。

このような経営環境のもと当社グループは、顧客からの期待を上回る商品及びサービスを提供すると同時に、高い収益性を実現するために、日々の営業販売活動を通じて顧客から学ぶとともに、自らも失敗を恐れることなく新しいチャレンジを続けております。

カッシーナ・イクスシーでは、昨年実施した青山本店、大阪店における改装、福岡店における増床投資の効果を最大化させるため、新しい顧客層の開拓を目的としたイベントの開催や、季節感を感じさせる商品展示を通じて、様々な空間提案を行ってまいりました。また、コンランショップ・ジャパンにおいては、コンランの世界観を表現するには店舗面積が狭すぎた大阪店を閉店するとともに、フランチャイズ店であった福岡店を直営化し、店舗のスクラップアンドビルドをおこないました。さらに、コンランブランドのバリューを生かすために、縮小しておりました法人営業を再度強化し、マンションデベロッパーへのモデルルーム営業、ホテル、ブライダル会社へのギフト提案や、企業ノベルティ需要の取り込みを目指して、営業活動を活発化しております。販売費及び一般管理費におきましては、業績の向上に伴い社員の待遇改善が進んだことにより人件費が増加しております。その他、昨年までのユーロ高円安の流れが今年になって円高ユーロ安に変化したことが粗利率の改善に寄与しました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,175百万円、営業利益48百万円、経常利益52百万円、四半期純利益54百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて96百万円減少し、5,010百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金が120百万円、商品及び製品が187百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が370百万円、原材料及び貯蔵品が26百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し2,055百万円となりました。主な変動要因は、差入保証金が30百万円、その他が58百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、7,065百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて126百万円増加し、2,023百万円となりました。主な変動要因は、買掛金が39百万円、短期借入金が100百万円等それぞれ増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて123百万円減少し、1,293百万円となりました。主な変動要因は、社債が46百万円、長期借入金が77百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、3,317百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少し、3,748百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年2月13日発表の「平成26年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が19百万円、利益剰余金が12百万円それぞれ増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,890	1,535,721
受取手形及び売掛金	687,004	807,849
商品及び製品	1,679,352	1,866,525
仕掛品	25,048	29,137
原材料及び貯蔵品	285,221	258,336
その他	524,113	512,867
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	5,106,331	5,010,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	655,718	644,119
その他(純額)	404,855	413,970
有形固定資産合計	1,060,573	1,058,090
無形固定資産		
135,406	135,406	139,786
投資その他の資産		
差入保証金	709,068	739,225
その他	62,603	121,524
貸倒引当金	△3,158	△3,158
投資その他の資産合計	768,513	857,591
固定資産合計	1,964,494	2,055,469
資産合計	7,070,826	7,065,607
負債の部		
流動負債		
買掛金	487,991	527,457
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	281,760	281,760
1年内償還予定の社債	92,000	92,000
未払法人税等	3,231	3,107
賞与引当金	225,386	117,834
ポイント引当金	6,958	8,799
資産除去債務	2,592	2,592
その他	797,219	890,064
流動負債合計	1,897,138	2,023,614
固定負債		
社債	140,000	94,000
長期借入金	923,590	846,206
厚生年金基金解散損失引当金	49,692	49,692
退職給付に係る負債	14,374	14,974
資産除去債務	57,374	57,618
その他	232,013	231,155
固定負債合計	1,417,045	1,293,647
負債合計	3,314,184	3,317,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	3,024,923	3,016,626
自己株式	△109,505	△109,505
株主資本合計	3,756,642	3,748,345
純資産合計	3,756,642	3,748,345
負債純資産合計	7,070,826	7,065,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,175,446
売上原価	1,152,822
売上総利益	1,022,624
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	273,539
賞与引当金繰入額	91,371
退職給付費用	4,269
地代家賃	226,682
その他	378,192
販売費及び一般管理費合計	974,055
営業利益	48,569
営業外収益	
受取利息	95
為替差益	6,808
その他	726
営業外収益合計	7,630
営業外費用	
支払利息	2,862
その他	588
営業外費用合計	3,450
経常利益	52,748
特別利益	
固定資産売却益	812
特別利益合計	812
特別損失	
倉庫移転費用	3,200
その他	6
特別損失合計	3,206
税金等調整前四半期純利益	50,355
法人税等	△4,636
少数株主損益調整前四半期純利益	54,992
四半期純利益	54,992

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,992
四半期包括利益	54,992
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	54,992
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。